- 組合等の組織運営のご相談は最寄りの都道府県中央会・全国中央会へ
- 事業運営上のファイナンスのご相談は商工中金各支店へ
- 経営上のお悩みのご相談はよろず支援拠点(中小機構)をご活用ください
- 本事業の詳細は「令和4年度中小企業組合等課題対応支援事業募集要綱」をご確認ください。
- 募集は第3次まで予定していますが、早期に予算枠に達した場合、途中で募集を終了することがあります。
- 本事業は令和4年度政府予算の成立を前提としているため、今後、内容等が変更になることもありますので あらかじめご了承ください。

令和4年度中小企業組合等

# 課題対応支援事業



新たなチャレンジへと踏み出すための事業です



全国中小企業団体中央会 振興部

〒104-0033 東京都中央区新川1-26-19 全中・全味ビル

電話:03-3523-4905(振興部直通)

全国中小企業団体中央会ホームページで、事業の詳細を確認できます。

※実施した団体の効果は令和2年度全国中央会調べ ※満足度は令和2年度全国中央会調査で本事業を実施した成果・効果があった団体の割合です。



**1** 全国中小企業団体中央会 都道府県中小企業団体中央会

https://www.chuokai.or.jp/



# 中小企業組合等活路開拓事業

# 活路開拓事業

専門家を招聘した委員会で検討を行い、市場調査、試作品の開発、ビジョンの策定、成果を発表 するなどして、課題を解決、成果を共有する取組みを補助します。

#### 取組み内容の例

組合員の意識や 経営環境を 調査したい

他業界で 成功している 手法を学びたい ニューアルの方向性や 課題を考えたい

厳しい環境規制に 対応する方策を

SDGsを学び、 業界を挙げて

etc...

大規模·高度型 ※

10

※大規模・高度型は補助金申請予定額が1.200万円を超え事業終了後3年以内に売上高が10%以上増加することが 見込まれるもの、または、コストが10%以上削減されることが見込まれるものに限ります。

# 展示会等出展・開催

国内外の展示会への出展や展示会の自主開催を補助します。 (商品等の販売を伴う出展・開催は不可)

● バーチャル展示会への出展も補助対象 (バーチャル展示会の開催は不可) となります。

#### 取組み内容の例

進出していない地域で 展示会を開催して販路拡大の 可能性を調査したい

バーチャル展示会に 出展して幅広くニーズを 出展して海外取引拡大の 足掛かりとしたい

etc...

補助金 提 1,200万円

組合等を中心に共同して調査研究、将来ビジョンの策定、試作品の 開発など、様々な取組みに対して支援する「活路開拓事業」と 展示会の開催及び出展を通して組合等の商品、製品を試供求評、PR する取組みを支援する「展示会等出展・開催」があります。

満足度 95.6%

#### 利用者の声



効果的な販売促進が 可能となり、売上を維 持しながらチラシコ ストが30%以上削減



新製品、新工法を開発 した結果、111社まで 落ち込んだ組合員数 が146社に増加



海外での展示会終了 後、PRした製品が現 地価格にして売上 230万円







## 日程(令和4年度予定)

公募期間	第1次募集	第2次募集	第3次募集
	3/1 ~ 3/31	4/1 ~ 5/27	7/15 ~ 8/12
応募内容に関わる質問期間(書面)	4 月下旬頃	6 月中旬頃	8 月下旬頃
審査結果公表	5 月下旬頃	7 月中旬頃	9 月下旬頃
交付申請説明等	5 月下旬~	7月下旬~	10 月上旬~
事業開始(終了は翌年2月15日)	6月~	7月下旬~	10 月上旬~

本日程は目安です。審査の進捗状況等により、日程が変更となる場合があります。 交付申請説明等の詳細は、採択団体宛にお知らせします。 秋以降の事業開始を予定している場合でも、第1次、第2次募集に応募できます。 なお、第2次募集において予算枠に到達した場合、第3次募集は実施しません。(7月中旬頃発表)

> 中小企業組合等活路開拓事業では委員会を設置して事業を進める必要があります。 委員会はオンライン会議システム等を利用することも可能です。

# 2 組合等情報ネットワークシステム等開発事業

## 基本計画策定事業

組合等が情報ネットワークシステム等の構築を目指し、組合等の事業の業務分析、計画立案、 RFP(提案依頼書)策定等を補助します。

#### 取組み内容の例

WEBシステムを活用した 組合員間ネットワーク構築 のための基本計画策定 災害等のリスク対応のための 組合員の在庫・文書等管理 システム整備のための研究 組合業務管理システムの クラウド化のための 業務分析、調査研究

etc...

# 情報システム構築事業

組合等を基盤とした情報ネットワークシステムの構築や、組合員及び関連する中小企業の業務効率化のためのアプリケーションシステムの開発で、システムの設計、開発、稼働・運用テスト等や組合員等に対するシステム普及のための講習会の開催を補助します。

#### 取組み内容の例

組合員の発注業務効率化のためのメーカー・卸間のEDIシステムの開発

組合員のローコスト オペレーションを可能に する店舗販売管理システ ムの開発と普及 WEBサイトを活用した 組合員の取扱う製品の 共同販売システムの構築 クラウドを活用した組合員 の取扱う製品等の 管理システムの構築

etc...







基本計画策定事業/情報システム構築事業 共通

大規模·高度型 ※

通常型

**1,200** A

上限 10 下限100万円

6

補助率

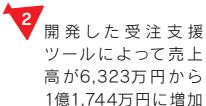
※大規模・高度型は補助金申請予定額が1,200万円を超え事業終了後3年以内に売上高が10%以上増加することが 見込まれるもの、または、コストが10%以上削減されることが見込まれるものに限ります。 情報ネットワークシステムを構築する前提となる組合事業等の業務分析、RFP策定等の調査研究などを支援する「基本計画策定事業」と情報ネットワークの構築、業務用アプリケーションの開発、普及などを支援する「情報システム構築事業」があります。

満足度 **98.3**%

#### 利用者の声



事務処理工数が削減され、事務処理時間が 月50時間から10時間 に減少



3 顧客情報を掴めるよう になり販売機会ロス が減少、売上高が前 年度比40%増加







## 日程(令和4年度予定)

公募期間	第 1 次募集	第 2 次募集	第3次募集
	3/1 ~ 3/31	4/1 ~ 5/27	7/15 ~ 8/12
応募内容に関わる質問期間(書面)	4 月下旬頃	6 月中旬頃	8 月下旬頃
審查結果公表	5 月下旬頃	7 月中旬頃	9 月下旬頃
交付申請説明等	5 月下旬~	7月下旬~	10 月上旬~
事業開始(終了は翌年2月15日)	6月~	7月下旬~	10 月上旬~

本日程は目安です。審査の進捗状況等により、日程が変更となる場合があります。

交付申請説明等の詳細は、採択団体宛にお知らせします。

秋以降の事業開始を予定している場合でも、第1次、第2次募集に応募できます。

なお、第2次募集において予算枠に到達した場合、第3次募集は実施しません。(7月中旬頃発表)

組合等情報ネットワークシステム等開発事業では委員会を設置して事業を進める必要があります。 委員会はオンライン会議システム等を利用することも可能です。

# 連合会(全国組合)等研修事業

所属員が15都道府県以上に所在する組合等が行う組合員(会員)や専従 役職員を対象とした研修の開催を支援します。

研修会場、講師謝金、受講者の旅費などの経費を補助します。 WEBを活用した研修会も補助対象です。













研修は、座学で行う講義のほか、パネルディスカッション、ワークショップ、グループ演習、視察、技術指導な ど研修の効果が出やすい方法を組み合わせて実施します。

#### 研修内容の例

業界等の 環境変化に対応 組合員等の生産、販売、 財務、労務等に 関する新たな取組み

新製品開発、新技術 導入、新分野進出など 直面した課題の解決

業種別の専門的知識 又は技術等の習得

SDGs、DX、デジタル化対応、情報セキュリティ、IoT/AI、中小企業共通EDI、HACCP、PDCA、BCP、 取引適正化、顧客満足、販売知識、働き方改革、事業承継、グローバル化、幹部教育、技能習得、キャリア形成、デザイ ン思考、マーケティング、キャッシュレス対応、安全衛生、業務改善、ブランド価値、労務管理、不正防止、市場開拓

etc...

補助金 隆 300 層 下限なし

全国地区の連合会等が自ら企画し、その会員及び組合員等を対象と して、抱えている具体的な課題解決や活路開拓の実現につながる 検討等を内容とする研修事業を支援します。

満足度 100%

#### 利用者の声



受講者の75%が技能 士2級の資格を取得、 業界の技術・知識の レベルアップを実現



組合員同十の連携協力 意識が構築され、組合 に加入しているメリッ ト、帰属意識が醸成



BCPの重要性を認識 し、会員団体の4団体 がBCP策定の取組み に着手







### 日程(令和4年度予定)

公募期間	第 1 次募集	第2次募集	第3次募集
	3/1 ~ 3/31	4/1 ~ 5/27	7/15 ~ 8/12
応募内容に関わる質問期間(書面)	4 月下旬頃	6 月中旬頃	8 月下旬頃
審査結果公表	5 月下旬頃	7 月中旬頃	9 月下旬頃
交付申請説明等	5月下旬~	7月下旬~	10 月上旬~
事業開始(終了は翌年2月15日)	6月~	7月下旬~	10 月上旬~

本日程は目安です。審査の進捗状況等により、日程が変更となる場合があります。 交付申請説明等の詳細は、採択団体宛にお知らせします。

秋以降の事業開始を予定している場合でも、第1次、第2次募集に応募できます。

連合会(全国組合)等研修事業では研修及び研修後のフォローアップ活動を 一体的かつ効果的に行うために委員会を設置して事業を進めることができます。

委員会はオンライン会議システム等を利用することも可能です。